



第6回入間市国民保護訓練
(9月29日入間市立金子小学校にて実施)

のいるま 市議会 だより

No.160

平成24年9月
定例会号
2012年11月1日発行

9月定例会

条例・請願など34議案を審議	2P
常任委員会行政視察報告	3P
クローズアップ討論	5P
14名が一般質問	7P
市民の声、ミニ情報	14P

第3回定例会

トピックス 2012.9

入間市暴力団排除条例など34議案を審議

平成24年第3回定例会は、8月29日から9月21日までの24日間開催され、提出議案34件について審議されました。

内容としては、市長提出による条例5件、一般議案6件、平成24年度補正予算10件、平成23年度決算認定10件、請願1件、議員提出による附帯決議1件、委員会提出による条例1件です。

なお、平成23年度決算認定及び関連議案は、閉会中の継続審査として、所管する常任委員会にそれぞれ付託され、附帯決議は否決、請願は趣旨採択となり、それ以外の議案については原案のとおり可決しました。

条例

新規条例

議案第47号	埼玉西部消防組合の設立に伴う関係条例の整理に関する条例	賛成多数で原案可決
議案第49号	入間市暴力団排除条例	全員一致で原案可決

議案第49号 暴力団が市民生活及び社会経済活動に不当な影響を及ぼす存在であることを認識した上で、暴力団を恐れないこと、暴力団に資金を提供しないこと及び暴力団を利用しないことを基本として、社会全体で暴力団排除に向けた取り組みを進めていく。県条例とは別に、暴力団排除の施策を推進する意思を明確に示す必要があること、県条例では市町村の事業等について規定を設けられないため市独自の条例を制定するもの。

全部・一部改正条例

議案第46号	入間市税条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第48号	入間市火災予防条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第50号	入間市夜間診療所条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
委員会提出 議案第1号	入間市議会委員会条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

議会を傍聴しましょう

議会は住民の、住民による、住民のためのものです。次回の定例会は12月に開かれる予定です。

本請願は、入間市東町在住の山岡信幸氏より提出された。学校給食の安全性確保に努められるよう切に要望し、市の執行部に要請するよう請願する。①現状の検査体制改善。②放射性物質を吸収し易い、蓄積が懸念される食材は、原子力災害対策本部が示した地域で生産された物の使用を控える。③食材の産地等や検査結果をホームページ等で公表。④市独自の放射線量の基準策定。⑤弁当水筒等の持参を求めることに配慮。

請願

入間市の学校給食を放射能から守るための施策に関する請願

請願を提出される方へ

市政についての希望や意見を請願書として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、住民の希望を直接市政に反映させることができます。

市議会へ請願をしようとする時は、次の要領で提出してください。

- 1.邦文を用いて、件名、趣旨、提出年月日、住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者氏名）を記載し、請願者が押印してください。
- 2.請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。
- 3.内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
- 4.道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。
- 5.その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

☎2964-1111
(内線5112・5113)

物品購入契約の締結について

救急救命用（高規格救急自動車）及び高規格救急自動車用（高度救命処置用資機材等一式）購入契約の締結について

〔救急救命用（高規格救急自動車）〕

契約金額	1,827万円
供給者	日産プリンス埼玉販売株式会社 入間R16号店

〔高規格救急自動車用（高度救命処置用資機材等一式）〕

契約金額	924万円
供給者	日本船舶薬品株式会社 関東営業所



旭川市
緊急通報システム事業

北海道のほぼ中央に位置し、東に大雪山連峰、周囲を丘陵に囲まれ、石狩川水系4本の川が縫うように流れている。人口は約35万2千人。

高齢者や身体障害者等が自宅で火災・急病などの緊急事態が発生した際に、専用の通報機器から自動または簡易な操作で、消防防災指令センターに通報するシステムになっている。通報を受信した消防防災指令センターでは登録者の氏名、住所、生年月日、血液型、既往症、かかりつけ病院、近隣協力者、親族の連絡先などの情報が画面に表示され、迅速かつ適切な救護、救援等が行えるシステムとなっている。これまでも火災を未然に防ぐなどの事例が多数あり効果を発揮している。今後の課題

**総務
常任委員会**

7月2日
北海道旭川市
7月3日
北海道帯広市
7月4日
北海道江別市

**行政視察
報告**

常任委員会

江別市
行政評価外部評価委員会

石狩平野のほぼ中央に位置し、自然や社会条件に恵まれた都市。明治から屯田兵により計画的な開拓が進められた。人口は約12万1千人。

帯広市
市税等の収納率向上対策

雄大な十勝平野のほぼ中央に位置し、60%は平坦で他は日高山系の山岳地帯。人口は約16万8千人。

平成12年度から収納率が90%以下と低下し始めたこと、また、国からの税源移譲が予定されていたこともあり、15年に収納率向上対策本部を設置した。その対策の概要は、①16年度から市税のコンビニ収納を開始。②19年度の滞納整理機構（十勝管内1市18町村による一部事務組合）の設立。③職員研修の充実や若手職員の実践登用による職場の活性化。④滞納事案に係わる財産調査滞納処分の強化など。収納率向上対策本部の設置で滞納整理の充実が図られている。今後の課題としてコンビニ収納が全体の3割を占めるが通常の振込より手数料がかかることや、市に収納されるまで5日かかること。将来的に市の債権を一元管理して全庁的に取り組む必要がある、としている。

としては、導入時の通報機器が劣化してきており、更新する費用が負担となっている。

平成16年度から「施策評価」「事務事業評価」を行ってきたが「内部評価のみであるため妥当性についての検証がない」などの指摘があったことから、22年度より第5次総合計画の7つの政策と31の施策を、行政評価外部評価委員会（識者と公募委員で構成）で評価し、市民に公表している。外部評価は①記載内容と表現力の妥当性②実績への原因分析③論理的な方向性が選択されているかなどの視点で行政評価精度の向上を図っている。施策・基本事業の達成度の評価には、内容の分析、説明の妥当性、わかりやすさや施策の推進への意見などの区分に分け審査を行っている。指摘事項は、施策の事業実施の際に、反映させていく方針。



江別市にて

**都市経済
常任委員会**

7月2日
北海道恵庭市

7月3日
北海道岩見沢市

7月4日
北海道小樽市

**恵庭市
循環型社会形成推進施策**

恵庭市では焼却炉が運転休止しており、ほとんどのごみが埋立処分となっている。焼却炉再建の目的は立っており、ほとんどのごみの減量が重要課題である。「推進施策」は、一般廃棄物処理基本計画に沿って実施される具体的なごみ減量計画と位置づけられる。「一人一日あたりのごみ排出量」や「リサイクル率」などの減量目標数値を掲げ、20項目の施策を推進している。

家庭ごみ有料化は、平成22年度より実施。導入に際して、市民に大きな混乱はなかったとのこと。ごみ量は約20%減量したが、2年目には若干リバウンドしている。有料化による減量効果を持続させることが、今後の課題となる。

生ごみ分別収集を今年度から実施。恵庭市の生ごみ資源化は堆肥化するのではなく、下水汚泥と混合してバイオガス化。生ごみ分別収集により、埋立処分量はかなりの減量となる。

**岩見沢市
水道事業**

明治41年、全国で13番目、北海道では函館市に次いで2番目の上水道として給水を開始。「地域水道ビジョン」は10カ年計画だが、50年後を見据えている。安心・安定・持続・環境・国際の5項目の基本方針を示し、具体的な目標を設定。それぞれの目標に対し、前期、後期で取り組むべき実現方策を定め、着実な進行を目指している。

老朽管の更新や施設の耐震化が緊急課題で、計画事業の着実な執行のため、組織の合理化や料金改定を行っている。有収率は85%と低くなっているが、厳しい気象条件のもと漏水調査にも大変苦労している。

水道料金等業務委託は、平成23年4月から実施。入間市の「水道お客様センター」と同様の業務内容だが、開設時間に若干の違い。一年経過後の効果として、繰り返し訪問徴収による徴収率向上や、人件費の削減などを挙げている。

**小樽市
空き家・空き地バンク制度**

小樽市では人口減少が著しく、平成元年には16万人以上だったが、平成20年には13万人台。人口減少対策として、この制度を開始した。空き家・空き地の物件情報を市ホームページに登録・公開し、物件の有効活



小樽市にて

用を図り、定住人口の増加や地域の活性化を促進しようとするもの。しかし、あまり利用が図られていないのが実情。

中心市街地活性化の取り組み

人口減少が著しい中心市街地に、にぎわいを取り戻そうと基本計画を策定。①回遊性を高めることによるまちなかのにぎわいの創出、②居住環境の整備等による、まちなか居住の促進、③宿泊滞在型観光への転換による、まちなかでの宿泊の促進の3点を目標とする。指標として、歩行者通行量、居住人口、宿泊者数、参考指標として、歴史的建造物を活用した施設の利用者数の目標値を定め、平成16～17年度の水準復活を目指す。

請願第1号

人間の市の学校給食を放射能から守るための施策に関する請願

【表の見方】○：本請願賛成・趣旨採択反対 △：本請願反対・趣旨採択賛成 ※趣旨採択とは請願の願意については十分理解できるが、実現することが不可能である場合等に、便宜的に「趣旨には賛成である」という議決をすることです。 ※請願内容は2頁参照。

△9名
保守系クラブ
※議長を除く

放射性物質に対する学校給食の安全確保を求める内容で、こどもの健康被害への不安は十分に理解する。

しかし検査の数値は、すべて国の基準値未満である。また、食材検査の結果を食前に出すのは困難な状況。安全な食材を求めるのは当然だが、地産地消や郷土理解にも配慮すべきである。検査結果の速やかで分かり易い公表には、賛同する。人間の市の放射線量安全基準の策定は、国の厳しい基準と二重基準となり、混乱を招く恐れもある。

その他も含め、請願項目に則して検証した。現状の学校給食検査で概ね十分であるが、部分的な改善を願う、趣旨採択に賛成する。

△4名
公明党人間市議団

東電の放射能拡散事故は、国民生活に多大な不安を与えている。放射能の影響は小さい子どもほど大きいといわれている。今回の請願は、子どもの健康を願う保護者の不安から寄せられたもので、その思いは理解できる。しかしながら、請願項目の具体的な内容を精査すると、対応が不可能な状況が多々あり、給食現場の混乱を考慮するとにわかに賛意を示すのは困難と判断せざるをえない。社会は一面では信頼で成り立っている。市場の農産物は、厳格に検査したものと解釈するが、保護者の思いを汲取り、安全確認、安心確保のための情報公開に十分な配慮を求めて趣旨採択に賛成する。

本請願では子どもを放射能から守る対策を市に求めており、同趣旨の陳情書も1千500筆余りの署名と共に提出されている。福島原発事故による放射性物質の二次被害が懸念される。成長期の子どもは放射性物質による影響が大きく、低線量被曝のリスクが高くなる。市は「市場の食品は安全」としているが、汚染食品が流通する等問題が起きている。保護者の不安にこたえて、学校給食はできる限り、数値の低い食材を選ぶべき。食後のみならず、食前の丁寧な検査と数値の公表、ホームページの改善、市に設置予定の検査機器の有効活用等を求め、趣旨採択に反対し本請願に賛成である。

○4名
日本共産党
人間市議会議員団

昨年の原子力事故にともなう放射線被害の影響に対する、小さなお子さん方を抱える親御さん方のご心痛ご懸念は、十分に理解申し上げます。

しかしながら、本件請願項目の中に、合理的にご理解いただける時間の範囲の中で、願意を満たすことが不可能あるいは極めて困難と判断せざるを得ない部分が含まれている。よって、請願項目①と③のそれぞれ一部、および⑤についてのみの部分採択という理解の下、趣旨採択すべきと判断する。なお、できることを、できる限り、速やかに実現するよう、理事者に対し強く望み、本件討論とする。

△2名
みらい市民クラブ

長期間に亘る低線量被曝の影響について実証結果は存在しない。多くの科学者が、成長過程の子どもの被曝量はできるだけ少なくするべきと指摘している。

子どもが毎日食べる給食については、できるかぎり放射能の数値を下げることで、および、より安心できる情報を公表することが求められる。請願では、最初に検査体制の改善を求めている。市の検査体制は充実しているとはいえない。早急に改善すべきである。この他、4項目を請願している。請願者は、一歩でも前進することを求めている。本請願を採択し、市の検討を促すべきである。

○1名
市民フォーラム

※独歩の歩(1名) △

クローズアップ
討論

決議第1号 (議員提出議案)

平成24年度人間市一般会計補正予算(第2号)に関する附帯決議

【附帯決議の内容】 小学校給食の放射能検査費用を計上している補正予算(第2号)に対し次の項目を求めるもの。①中学校と差が出ないように検査体制を充実。②検査結果の情報公開を充実。③検査充実のための費用を損害補償として東京電力に求めていく。

反対9名
保守系クラブ
※議長を除く

本決議は、学校給食の放射性物質の検査業務委託等の一般会計補正予算を念頭に、附帯するものと理解。

学校給食センターで実施の中学校給食の検査と、各小学校で実施の検査との格差については、消費者庁から貸与される検査機器を利用する考えが示されている。情報公開として、広報体制充実が指摘されたが、産地表示等の公表のホームページ等の改訂が進んでいる。東京電力へ放射能検査充実の費用を求めるべき、との意見があったが、市の全庁的包括的に、賠償請求する姿勢は今後も変わらない。決議の内容は、人間市執行部が既に実施の方向であるので、本決議に反対する。

賛成4名
公明党人間市議団

市は小学校給食の安全性確保のため各校1学期に1回、放射能検査にかかる費用を補正予算で計上している。一方、中学生に給食を提供している学校給食センターでは、国の事業として本年6月から明年3月までの間、毎食高精度の外部委託による検査が実施されている。子どもの健康を願う保護者から自校給食について学期に1回の検査であることから給食センターとのバランスを考慮し、検査回数を増やして欲しいとの願いがある。さらに、放射能検査にかかる費用については、原因者である東京電力に請求すべきものであり、最終的には市の負担は無いものと考ええる。

市は小学校給食の安全性確保のため各校1学期に1回、放射能検査にかかる費用を補正予算で計上している。一方、中学生に給食を提供している学校給食センターでは、国の事業として本年6月から明年3月までの間、毎食高精度の外部委託による検査が実施されている。子どもの健康を願う保護者から自校給食について学期に1回の検査であることから給食センターとのバランスを考慮し、検査回数を増やして欲しいとの願いがある。さらに、放射能検査にかかる費用については、原因者である東京電力に請求すべきものであり、最終的には市の負担は無いものと考ええる。

賛成4名
日本共産党
人間市議会議員団

東京電力福島第一原発事故から、一年半余りになるが政府の「収束宣言」とはほどとおい状況である。事故によって放出された放射能被害は、広範囲におよび、被害の影響がいつまで続くかわからず、子どもたちの健康への不安は高まったままである。人間市では給食センターが毎食分検査を実施しているのに比べ、小学校の自校給食は、不十分な検査と言わざるを得ず、保護者の不安は解消されないと考ええる。本議会に、より丁寧な学校給食の放射性物質検査を求める請願や陳情が出されていることから、保護者は、子どもの健康被害に不安を抱えている。検査体制の充実を求める。

東京電力福島第一原発事故から、一年半余りになるが政府の「収束宣言」とはほどとおい状況である。事故によって放出された放射能被害は、広範囲におよび、被害の影響がいつまで続くかわからず、子どもたちの健康への不安は高まったままである。人間市では給食センターが毎食分検査を実施しているのに比べ、小学校の自校給食は、不十分な検査と言わざるを得ず、保護者の不安は解消されないと考ええる。本議会に、より丁寧な学校給食の放射性物質検査を求める請願や陳情が出されていることから、保護者は、子どもの健康被害に不安を抱えている。検査体制の充実を求める。

反対2名
みらい市民クラブ

昨年の原子力事故に関して、小さなお子さん方を抱える親御さん方のご心痛、ご懸念に対し、十分にご理解申し上げるところである。しかしながら、①「大きな格差」とならないレベルがどのようなレベル、頻度であるのかが明らかでないこと②現状多くの児童生徒の皆さん、親御さん方が、当市の学校給食の安全性に対して一定の信頼を寄せていたにいたっている状況にある中、本件決議案を議決することにより、かえってその信頼を崩してしまうことにならないか、以上の観点から、提案趣旨に対し一定の理解を表明するものの、本件決議案には賛同いたしかねるものと判断する。

昨年の原子力事故に関して、小さなお子さん方を抱える親御さん方のご心痛、ご懸念に対し、十分にご理解申し上げるところである。しかしながら、①「大きな格差」とならないレベルがどのようなレベル、頻度であるのかが明らかでないこと②現状多くの児童生徒の皆さん、親御さん方が、当市の学校給食の安全性に対して一定の信頼を寄せていたにいたっている状況にある中、本件決議案を議決することにより、かえってその信頼を崩してしまうことにならないか、以上の観点から、提案趣旨に対し一定の理解を表明するものの、本件決議案には賛同いたしかねるものと判断する。

※独歩の会(1名)退席
※市民フォーラム(1名)賛成

附帯決議
議案を議決するに当たり、議会の意見として表明するもの。法律上は何らの効果を持たないが、政治的には議会の意見であるから、その取扱いにおいて尊重されるべきものとされています。





キヤッチボールは難しいかな？

Question 1 一般質問

Answer

9月定例会の一般質問は、質問者14名により9月11・12・13日の3日間行われました。
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

親子で遊べる場所と、悩み事相談

齋藤 國男議員

質問 幼児・小学校低学年と親子で遊べる場所について。①休日・平日ともに自由に親子で遊べる場所、開放できる施設は。②保護者から意見はあるか、今後の対策は。

市長 ①県営広場を含め228箇所、運動場及び公園として使用できる場所であり、だれでも自由に使用できる空き地として、市内211箇所の公園が存在する。公立保育所では、ひまわりひろばがあり、未就学児とその保護者に、毎週土曜日の公立保育所を遊べる場として提供している。

②砂場への砂の補給、遊具等の補修等の依頼はあるが、児童公園の増設を求める意見はない。今後も現状の維持管理を継続する。

質問 小・中学生の悩み事相談に豊富な人材を。①悩み事相談に對してどのような対応をしているか。②人生経験豊富な人材の登用は。

教育長 ①児童生徒の相談は、学級担任や養護教諭、部活動の顧問等に寄せられる、さわやか相談員への件数で、平成23年4千455件あり、一番多い順から、不登校、友人関係、自分の性格や行動、学業の順。軽度なものはその場で対応、いじめなど重大な相談は、生徒指導部会や教育相談部会で検討をし、組織的で迅速な対応を図っている。②さわやか相談員を市内中学校11校全校に配置。

質問 まちづくりには防災林を。 **市民部長** 道路の幅員が狭い、近隣住民の理解、維持管理が大変なことを考慮すると難しい面もある。

Question 2

いじめの実態について

小島 清人議員

質問

1.全国各地で発生しているいじめについて、率直な感想は。2.学校生活の中でのいじめについて①小中学校での実態。②いじめが行われているのかの見極め方及びその対策。③生徒に対する先生の対応の仕方。3.親からいじめなどの相談を受けた場合、どのような接し方をするのか。また、その考え方。4.いじめが起こった場合について学校として最初にとる行動とその後への対応の仕方、教育委員会として最初にとる行動とその後への対応の仕方。

教育長 1.いじめ問題やいじめが背景として認められる自殺事案が発生していることに対して大変残念でありとりわけ大津市の事件は残念。本市においては、児童生徒を守るために教師が児童生徒の状況をきめ細かく観察し、総力を挙げて被害者の立場に立つて指導していく。2.①平成21年度小学は5件中学は13件22年度は小学8件中学は15件23年度は小学8件中学は5件あった。②児童生徒が精神的な苦痛を感じているか判断し、教師が児童生徒の状況の観察。③生徒指導委員会を開催し、事

過去3年間のいじめ件数

年度	小学校		中学校	
	埼玉県	全国	埼玉県	全国
平成21	679	34,766	1,242	32,111
平成22	580	35,988	1,072	32,348
平成23	383		850	

※平成23年度の全国の数値は、まだ正式なものは発表されておりません。

実が報告され学校としての対策を検討する。3.担任がまずしっかりと話を聞く。4.学校は事実確認をするが、教育委員会においては個々のいじめの問題は扱わない。

このほかに〇クールピズからスーパークールピズになつての考え方と市としての対応〇避難場所におけるトイレの確保と簡易トイレの普及など。

Question 3

戦後危険な飛行機墜落事故が34件

石田 芳夫議員

質問 昨年より加入した平和市長会議の方針である「核兵器禁止条約」の全市民的署名運動に取り組みを。

市長 すでに50万筆余になつて居るが、いろいろな考えがありやらない。

質問 平和都市宣言は自然環境を守ることも主張している。原発による放射能汚染は最大の環境破壊であり、それを含めた内容にし、宣言名に非核を加える考えはないか。

市長 宣言時に委員会で論議し現在の形になった。加える考えはない。



13年前の自衛隊機墜落事故

質問

戦時中の人間地域の空襲被害はどうかだったのか。昭和20年4月上藤沢で農作業中の青年を米軍機が機銃掃射で射殺した。襲われた日本軍機が墜落、石田家が焼失、死亡。8月に金子村高山家に日本軍機が墜落炎上、死者3名など、被害者の状況が詳しい「日本の空襲」を人間市の空襲の歴史に加えるべきだ。

企画部長 「狭山戦災史」などにもあり、それらを加えて研究する。

質問

両基地の戦後の飛行機事故把握が各自治体で異なる。ジョンソン・人間基地で47件（墜落20件、ヘリコプター4件）横田基地関連で73件（墜落14件、ヘリ25件）もあり危険な空域だ。人間市の把握状況は。

企画部長

ジョンソン・人間基地で9件、横田基地で28件、不明1件の飛行機事故あり。市内は5件だ。

質問

米軍ヘリやオスプレイは高度規制・密集地300Mその他150Mの国内法を無視する。問題だ、抗議を。

企画部長

基地協議会で要請する。

Question 4

災害時要援護者支援制度の整備

野口哲次議員

質問

平常時からなんらかのハンディを抱えている人への災害時の支援制度を整備することになって居る。いつを目処に整備するのか。

市民部長

なるだけ早く整備する。

質問

支援を要する人の登録の方法は。

市民部長

自ら手を上げる方法と働きかけ同意を得る方法を併用していきたい。それに加えて福祉関係部局で平常時から援護を必要とする人を把握しておいて、災害発生時に関係機関に情報を提供できるようにしていきたい。

質問

災害発生時では情報の伝達が困難である。日頃から福祉部門等で把握している情報を関係機関で共有することが効果的である。個人情報保護が問題となるが、本人の利益になるのだから情報の共有が許されるのでは。

市民部長

検討する。

質問

平成32年度までを期間とする「ごみ処理基本計画」では、焼却



クリーンセンターごみ搬入口

施設と最終処分場の延命化のみが検討課題となっている。①焼却施設更新の検討の時期は。②最終処分場は平成40年以降に満杯になるが、そのときの対応は。

環境経済部長

①焼却施設の延命化の目標は平成43年であり、10年前から新設の検討を始める。②満杯への対応として、a民間業者への委託、b既設施設の拡張、c新設がある。満杯になる10年前から具体的な検討を始める。

教育環境の充実を目指して

永澤 美恵子議員

質問 全国のいじめによる自殺問題を教訓として、再度いじめ撲滅に向けて対策を講ずることが重要である。①いじめの定義②市内いじめの件数③児童生徒への指導④発見した時の対応⑤教育委員会の対応は。

教育長 ①いじめられる側がいじめと認識した時②今年度1学期のみで小学校10件・中学校3件③初期に発見できる教員の資質を強化。長期休暇の前はいじめという視点から児童生徒を観察指導。④問題解決によ



中学校に設置されている『さわやか相談室』

り教師・児童生徒が成長できる取組み強化。⑤学校側と話し合い、問題によっては学校に出向いて指導は正

質問 教員がいじめられる側に立たずに傷つき転校した子供がいる。この件についての認識は。

教育長 率直にお詫びする。2度と起きないよう教員の指導力を強化していく。

質問 教育委員会に相談する保護者の心境は本当に切羽詰まっている。現在の対応は事務的であり公平性に欠けていると思われる。学校と保護者間の中立の立場での対応が必要であり、経過報告やその後の様子など丁寧に対応すべき。市長部局に中立な立場で問題解決に取り組むシステムを構築すべきではないか。

教育長 通常は行っているが一件でもそのようなケースがあったならば更に徹底する。問題解決チームは今後研究していく。

(このほか) 教員のメンタルヘルス対策・婚活事業に支援を。

消費税増税反対とエアコン設置

小出 昌議員

質問 消費税増税により、13・5兆円の負担増。国民一人当たり、10万円増になる。売上高3千万円以下の中小業者の7割近くが「消費税の価格への転嫁が困難になる」と回答している。市内業者への消費税増税による影響を、どのように考えるか。

環境経済部長 消費税は預かり税であるということ徹底することが必要である、と考える。

質問 預かり税と言っても、実際に価格として転嫁できずにいる。市内小売業店、飲食店などが「増税されたら廃業するしかない」と語っている。市内個人商店が大打撃を受けるのではないか。

環境経済部長 市内商店に負担が増えることはある、と考える。

質問 同時に行われる「社会保障改革推進法」は、自助、共助を基本に社会保障を自己責任とし、国、自治体の公助責任を法律によって否定するものである。介護、年金、医療などへの影響をどのように考えるか。

福祉部長 今後の国民会議の検討を待ちたい。



新校舎にエアコンが設置された西武小学校

質問 7、9月の小中学校の教室温度は限界を超えている。7月の最高温度35度以上の学校が20校を超えている。エアコンの設置が不可欠だと考えるが。

教育長 学習環境として、限界を超えていると承知している。

質問 状況把握のために生徒へのアンケートを実施する考えは。

教育長 現在は考えていない。

Question 7

少人数学級実現で行き届く教育を

安道 佳子議員

質問 入間市では、いじめや不登校にどのように対応しているのか。

教育長 担任任せにせず、対策委員会等組織全体で対応している。

質問 教員評価制度は、教師の目線が子どもでなく管理職に向き、弊害が大きいとの指摘があるが。

教育長 制度の目的は、教員の資質向上と学校の教育力向上にある。

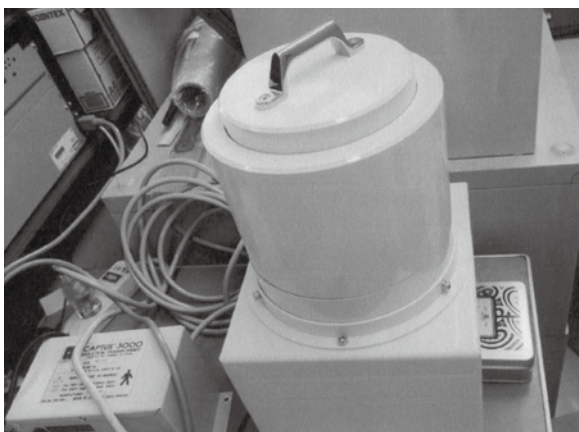
質問 授業時数の増加や教師の多忙化も問題。入間市の現状は。

教育長 指導要領の改定で授業時間数は、小学で年間278時間・中学で105時間増加した。教師の退庁時間は、7時、8時が当たり前の状況。

質問 今こそ、少人数学級の実現で一人ひとりを大切にする教育を。

教育長 教育効果は大きい。国・県の関係機関に当面、小学4年生まで拡充を求める要望書を提出した。市独自の拡充は考えていない。

質問 これまで要望してきた食品の放射性物質検査機器が設置される見込みだが、設置場所はどこになる



食品内放射性物質分析機器（簡易型ガンマ線スペクトロメーター）

のか。学校・保育所の給食食材検査等も含め、有効活用を図るべき。

市民部長 消費者庁貸与により10月末から11月には整備される。市民相談室に設置予定。検査対象は、食品全般で市民が活用し、検査料は無料。活用状況を見て、学校給食や保育所等の食材検査にも対応する。

質問 市民に広く周知を。

市民部長 市報や市ホームページでお知らせし、公共施設等を利用してポスターやチラシでも周知する。

Question 8

快適な住環境保護のために

金澤 秀信議員

「快適な住環境保護のためにを」

質問 下藤沢地区のパブリコートは、今夏4階建集合住宅開発の問題で大騒ぎとなった。今後の開発防止の為、現状の準工業地域から住居系に、速やかな用途地域の変更を。

市長 審議会も含め、検討する。

質問 安川電機北側の遺物整理事務所跡地は、10月売却の予定。周辺は戸建て住宅が隣接しており、中高層建築物の開発が計画されれば、住民側との交渉難航は必至。戸建て開発に制限を掛けて、入札・売却を。



久保稻荷の遺物整理事務所跡地

市長 入札する業者に要請をする。

「防災行政 避難所運営の視点から、小中学校の避難所の指定見直しを」

質問 現状、向原県営住宅自治会などでは、隣接の学校ではなく離れた学校に避難する計画となるなど無理が生じている。改善すべきでは。

市長 学校区にとらわれず、各自主防災会が避難先を決定していいことを理解して頂くよう努力する。

質問 上藤沢県営住民は健康福祉センターで受け入れて頂きたいが。

市長 第一次避難所として検討。

質問 東藤沢1・2丁目の住民はグリーンガーデンの駐車場を一時避難場所として利用したいが、市から業者側に要請して頂けないか。

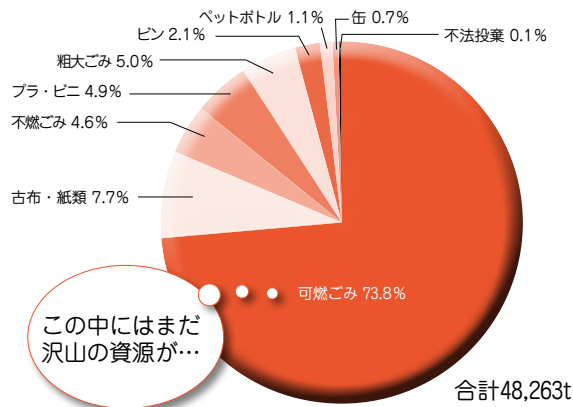
市長 要請の可能性はある。

「行革 市債入札時期見直しを」

質問 金利の安い秋の入札で数百万円も削減可能。経費削減の為、市債の発行時期を見直すべきでは。

市長 その方向で検討・着手する。

平成23年度ごみ排出量内訳（重量比）



Question 9

循環型社会の形成とごみの減量

関谷 真奈美議員

質問 平成23年度のごみの排出量は前年度と比較して増加した。ごみの3/4を占める可燃ごみの削減が重要。市として補助を行なっている生ごみ処理機器の拡大をどのように達成していくか。

環境経済部長 生ごみ処理機の販売店において、補助制度の存在を周知できないか検討する。

質問 山形市で実施している乾燥生ごみを野菜と交換できる事業は、循環型社会の形成そのものである。

当市でも実施できないか。

環境経済部長 乾燥生ごみの量が少ないと予想されるので、できない。

質問 可燃ごみに混入されている紙類は分別すれば資源となる。完全に分別できれば、売却益は約3千万円と推測する。現在行なっている可燃ごみのごみ質分析をより詳細にできないか。

環境経済部長 可燃ごみに含まれる紙類の割合が増えているので、重要なことだ。検討する。

質問 意識付けを目的として雑がみ収集紙袋を配布してはどうか。

環境経済部長 それなりに予算はかかるが効果は認める。ごみチャンネルの配布の時期を考慮して検討する。

質問 これからの1年間は各種選挙が行なわれる。以前に提案した高校生の選挙事務従事者の募集は行われるか。

選挙管理委員会委員長 市内の高校でご理解いただき、現在募集中。

Question 10

子どもの権利尊重・難聴者支援を

古澤 かつら議員

質問 日本が批准した子どもの権利条約では、子どもの生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利が保障されている。この条約に従い、自治体でも子どもの権利を尊重する施策を展開する必要がある。子どもや市民に、この条約の理念がどれだけ普及しているのか。

福祉部長 どのくらい認知されているのか調査したことはない。効果的な周知を考えていきたい。

教育長 子どもたちにどのくらい知られているのかは、わからない。

質問 ①中高生が自主的に活動できる居場所づくりが必要ではないか。②児童館などの施設では子どもの意見が反映されるよう「子ども運営委員会」の設置が必要ではないか。

教育長 ①必要性は感じている。今後、検討していく。②子どもたちの運営は大事なことだと思う。

質問 子どもの権利推進のために、子どもの実態を知ることが必要である。アンケート調査の実施を。

福祉部長 効果的であるならば実施していきたい。

子どもの権利条約を制定した自治体
北海道奈井江町、札幌市、川崎市、多治見市など
条例を制定した自治体の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの実態調査（アンケート調査） ●子ども議会・子ども会議の設置 ●子ども向け広報やホームページの充実 ●子どもの相談・救済機関の設置 ●子どもの権利委員会の設置 ●児童館等に子ども運営委員会を設置
その他、子どもに関する施策を計画に基づき推進

質問 子どもの権利条約を制定し、子どもを尊重した施策の推進を。

福祉部長 条例は考えていない。

質問 他の自治体で導入が進められている難聴者の補聴システム「磁気ループ」を公共施設の会議室や窓口を設置すべき。また、移動式ループの貸し出し事業の開始も検討を。

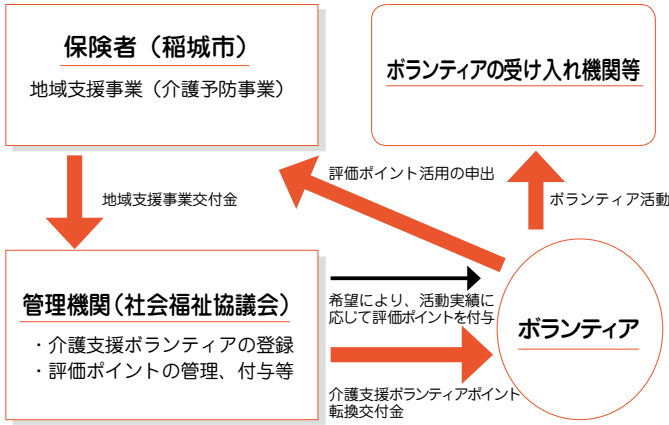
福祉部長 いろいろと課題があり、今後、研究・検証していきたい。

Question 11

介護予防施策・うつ病対策

向口文恵議員

稲城市介護支援ボランティア制度の実施スキーム



作成：稲城市

質問 平成21年12月定例会において取り上げた「介護サポーターポイント制度」は、高齢者が生き生きと元気で過ごすための具体的な方策として有効であると考えられる。その後研究、検討することとあったが見解は。

福祉部長 現在全国で60自治体、県内5市が同制度を導入している。導入に際し何点かの課題もあるが、高齢者の社会参加の促進や生きがいにつながる、介護予防として有効な

施策である。今後は制度の導入に向け平成26年をめどに検討を加速させていきたい。

質問 介護予防事業の成果として、身体機能の向上を数値化しているが、その効果を、いくつかの自治体では介護の認定率や給付費、医療費の低下等をデータで検証し始めている。同様な取り組みはできないか。

福祉部長 一次予防以外の具体的データは取っていない。今後は研究し実施していく。

質問 心の病を早期に発見するために①これまでの取り組みの現状と効果②「メンタルヘルスチェック心の体温計」導入の見解について問う。

健康福祉センター所長 ①昨年度は相談件数1千107件、県の基金を活用した街頭キャンペーンや研修、講演会の開催②現在の「心の健康チェックリスト」の配布で今後も対応。

※「心の体温計」とは、ホームページ上で気軽にストレスを自己診断するメンタルチェックシステム。

Question 12

東急東横線の乗入れ・西武公民館

宮岡治郎議員

質問 西武池袋線と東急東横線等との相互直通運転を来年3月に控えて、市として西武鉄道への要請は。

企画部長 飯能駅と（横浜）一元町・中華街駅間80・5kmを、1時間44分で結ぶ。試験的に運行し準備が進んでいるが、ダイヤの詳細は決定していない。入間市駅等の停車本数の確保を、県を通じて11月に要望する。

質問 市税のコンビニ納付について。①新たなシステムの導入の目的と経緯。②4月の開始以来の実績。

総務部長 ①納税者の利便性向上が第一の目的。地方自治法の改正で、民間委託が可能となった。②8月末までの件数割合では、市県民税で約27%、軽自動車税で約40%、国保税で約22%。当初の見込みを上回る。

質問 男女共同参画について。①事業が企画課から自治文化課へと移管した目的は。②女性の登用状況は。

市民部長 ①計画政策から、実践段階として、より効果的な展開や、地域啓発を図るため、自治会や市民活動を所管する自治文化課となった。

②女性の割合は、市役所で主幹職以上が8.7%、市の審議会が24・9%。

質問 西武公民館について。①13ある地区公民館の中の位置は。②「土足のまま利用」への検討結果は。

教育長 ①対象区域人口規模は最大。利用者数は4番目。大会議室の面積は2番目だが、定員は250人で最大。②利用者へのアンケート結果が、現状の「スリッパ履替え」と半々で、運営委員会の協議で現状に止まった。



開設後31年経過する西武公民館。左側の2階は250人収容の大会議室。

市民意識調査に対し情報開示を

堤 利夫議員

質問 3年に一度実施されている市民意識調査の目的は、市政運営に必要な市民ニーズやこれまでの街づくりの成果等を把握する為に昨年11月に第10回目の調査が実施された。過去今まで意識調査項目に対する行政の姿勢を示したことがないが市の考え方を調査内容に沿って市民に示すべきではないか。

市長 過去に、情報として示したことはない。市の姿勢を示すことは



3年に一度実施されている市民意識調査

大事である。今後、良い方法を検討し、実施したい。

質問 先日、市長のローカルマニフェストの検証が行なわれたが、市長の自己評価と市民の評価について多くの事業で市民評価が低かったが、行政運営の課題と捉えるべきか、見解は。

市長 行政の努力を多くの市民に認知してもらうためには、積極的な情報発信が大事であると思う。情報が充分でなかった結果であるとするれば反省をしなければならない。

質問 市民意識調査で示されたすべての市民ニーズに corres ponding することは、物理的・財政的にも限界がある。事業の優先度による選択で効率的な行政サービスを。

市長 調査内容を充分検討して、総合振興計画に位置づけしたり、予算に反映し、進めてきている。そのような努力を市民に理解していただくことは必要である。積極的な情報発信には更なる努力が必要であると考えている。

「まち」と「つるまき」の未来へ

山本 秀和議員

質問 自治会・自主防災会・学校区・民生児童委員等、地域内の各種団体の活動領域について、地域の実情やニーズを反映する形で適宜見直し、整合性を確保すべきと考えるがいかがか。高知市では、概ね小学校区ごとに策定委員会を設け、地域住民と行政とで役割分担を含めた地域コミュニティ計画を策定する取り組みを進めている。当市でも第6次総合振興計画に盛り込む方向で検討すべきと考えるがいかがか。

市長 対象住民の意向や地域性、歴史的経緯等もあり、個別に慎重な対応が必要。また、総合振興計画自体の法的根拠等、実現に向けての課題も多い。否定はしないが継続性と整合を含め、今後の研究課題と認識。

質問 地域活性化・中心市街地対策等、多様で実現可能性が高い取り組みについて、より柔軟に支援できる資金スキームとして、公益信託による「まちづくりファンド」の創設を検討してはいかがか。

市長 現行の「市民提案型協働事業」と類似の取り組みと理解する。

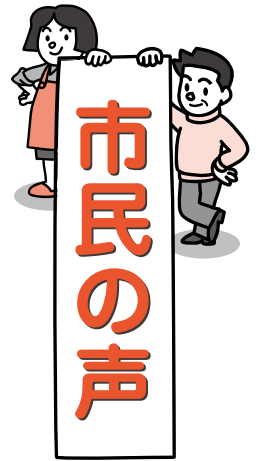
○高知市市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例
(通称：まちづくり一緒にやろうや条例)

前文
何でまちづくりをするが。
みんなあにとって、「のうがえいまち」にしたいき。
なんかあったときに、ずっと助け合える関係でおりたいき。
このまちに住んじよって良かったと思えるようになりたいき。
市民も行政もまちづくりを進めたいと思いうう。
悩みを共有したいし、喜びも分かち合いたい。
話をしたらみんなあ目指すところは一緒ながよ。
市民同士、市民と行政がうまいことつながったらえいねえ。
みんなあでまちづくりができるようになったらえいと思わん。
ほんで、この条例をきおうてつくったがよ。
どう、まちづくり一緒にやろうや。

現行の取り組みを広げつつ、今後研究すべき課題と認識する。

質問 進学して本気でがんばる意思をもつ子どもたちの、「なりたい自分」の実現を支えるため、給付型奨学金制度の創設を強く求める。

教育長 市奨学金基金は6年後に枯渇する見通し。一般会計からの資金投入が必要になる。貸与が中心となるが、今後研究したい。



『元気の泉』 ボランティア

豊岡 内村典子(主婦)

私が入間市駅前のアポポ商店街の皆様と毎月15日夜の清掃デーに参加するようになって15年。当時の駅前には区画整理中で草ボウボウ。汗だくで草を取り、茂った枝の伐採をしました。主人からは「家の草取りでもしろ」と憎まれ口を言われた事もありました。が、継続は力なりで、現在はアポポファミリーというボランティアグループに発展成長し、主人も含め約30名で仲良く、楽しく、清掃はもちろん、夏の行事への協力、花いっぱい運動にも参加し頑張っています。

昨年の東日本大震災以後、私達は生まれ変わりました。人を大切に、物を大切に、心を大切に、そして、心と心、人と人との交流が人間を大きく成長させてくれると知りました。「大好きな人間市」をもっと美しく、人々が集い合える素敵な町にと、決意を新たにしています。



平和を願って

豊岡 野崎美佐子(パート看護師)

入間市では、終戦50年目の平成7年8月15日に平和都市宣言が制定された事を「広報いるま」の平成24年9月1日号で知りました。

入間市駅ロータリーに「平和都市宣言」の大きな標示があり、私は見るたびに何故かほっと胸を撫で下ろして居ります。市では、宣言の趣旨に沿って、さまざまな平和推進事業が行われているとの事です。人間と人間が敵と味方に別れて殺し合う戦争ほど悲惨な事は無いと思います。市で行っていたらいたっている「平和バスツアー」や「平和祈念資料展」に積極的に参加させていただき、戦争が風化される事の無い様にして、平和を守り、人間一人一人が尊重され、命の大切さを一番に考えられる様に、日頃より努力してゆく事が大切であると青く連なる秩父の山並を眺めながら、しみじみ思います。



12月定例会日程案

- 11月29日(木) 開会
- 12月 4日(火) 市長の所信表明に対する代表質疑
- 12月 5日(水) 総括質疑
- 12月 6日(木) 総務常任委員会
- 12月 7日(金) 都市経済常任委員会
- 12月10日(月) 福祉教育常任委員会
- 12月12日(水) 一般質問
- 12月13日(木) 一般質問
- 12月14日(金) 一般質問
- 12月21日(金) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。
2964-1111内線5112・5113

三二情報

お茶の博物館
アリット

市内二本木にある入間市博物館は、自然・歴史・民族・産業・美術・工芸などの総合博物館です。また同時に、入間市が『狭山茶』の最大生産地であることから、「お茶の博物館」としての特性も兼ね備え、お茶に関する広いスペースを設け、開館以来、おおよそ「茶」を網羅する、幅広い様々な展示を実施し、多くの市民から好評を得ています。

この11月1日から12月9日には、特別展「茶の美探訪」が催され、博物館が収蔵する茶道具を公開します。会場は特別展示室で、江戸時代の作家田能村竹田の煎茶道具、久留米藩有馬家や京極家に伝わる名品を始めとする、名工の作品や由緒ある道具、更に、掛軸の絵画や書・花瓶など、約70点です。

「心の時代」を展示の主軸に、関連事業として、高級狭山茶の試飲会、茶室青丘庵での前茶会体験、茶の美をテーマにした講演会、学芸員によるギャラリートークなども、開催期間中に企画しています。

巻子華屋印急須
田能村竹田刻 伝青木木米造 文政8年(1825)

議会広報委員会

- | | | |
|--------|--------|-------|
| ◎宮岡 治郎 | ○向口 文恵 | 吉澤かつら |
| 関谷真奈美 | 野口 哲次 | 堤 利夫 |
| 横田 淳一 | 小島 清人 | 平山 五郎 |
- ◎は委員長 ○は副委員長

※野口哲次氏は、入間市長選に立候補したため、平成24年10月14日、市議会議員を失職しました。